

別記第 7号様式 (第13条関係)

対象施設代金支払状況報告書

年 月 日

熊本県知事

様

住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者名)

電話番号

年 月 日付け 第 号をもって中小企業高度化資金の貸付けの決定を受けた対象施設の代金を下記のとおり支払いましたので、熊本県中小企業高度化資金貸付要項第13条第1項の規定により報告します。

記

対象施設名	数量	契 約 額 円	代 金 支 払 状 況			
			支 払 年 月 日	現 金 手 形 の 別	金 額	手形の場合は その決済期日
					円	

(注) (1) 手形支払の場合は、決済期日ごとに金額を示してください。

(2) 欄が不足する場合は、継紙を付してください。

備考 代金支払の事実を証する書類の写しを添付してください。

別記第 9 号様式

対 象 施 設 利 用 状 況 報 告 書

年 月 日

熊本県知事

様

住 所

名 称

代表者名

電話番号

中小企業高度化資金の貸付けを受けて設置した対象施設について、年 月 日から
年 月 日までの期間における対象施設の利用状況を、熊本県中小企業高度化資金貸
付要項第23条の規定により、下記のとおり報告します。

記

(1) 組合概要

事業名		これまでの 高度化資金 借入額	千円	年 3 月 31 日 現在 借入残高	千円	組合員数	人
事業 内 容		従 業 員 数	人	設立年月日		出資金 又は 払込額	千円
						組合員の 最高出資 口 数	%

(2) 年 3 月 3 1 日現在の施設の状況

施設名	数量 (面積)	価 格	設置完了 年月日	高度化対象 の 有 無	利用状況 (利用されていない施設が あればその面積や施設名)
土 地					
建 物					
構 築 物					
設 備					
そ の 他					

(3) 年 月 日から 年 3 月 31 日 までの変動状況

(増改築や設備の購入、組合員の入れ替え等を日付順に記入して下さい。)

変動のあった 施設、事項	数 量 (面積)	価 格	設 置 及 び 購 入 年 月 日	高度化資金 借入の有無 及 び 金 額	高度化資金借入の ないものについて はその調達方法	変 動 の 理 由

(4) 共同施設（協業施設）の利用状況

共 同 施 設 名	生産額（売 上高）又は 利用件数	利 用 割 合			利 用 組 合 員 数 (人)	一 組 合 員 の 最 高 利 用 率 (%)
		組合員利用の額 又は 件 数 (A)	員外利用の額 又は 件 数 (B)	$\frac{(B)}{(A)+(B)}$ (%)		

(5) 添付書類

直近の事業報告書、決算書、確定申告の写し（組合員貸の場合は、組合員分も含む。）

レイアウト図（A4の用紙に各組合員の配置を示し、組合員名、土地・建物の面積を記入）

附 則

- 1 この要項は、告示日から施行し、平成 14 年 4 月 1 日以降新たな貸付決定を行う貸付に
関する契約から適用する。
- 2 この要項の適用日前に改正前の熊本県中小企業高度化資金貸付要項の規定に基づいて
貸し付けられた高度化資金については、なお従前の例による。

登載依頼

熊本県地方労働委員会告示第 2 号

当委員会は、地方公営企業労働関係法（昭和 27 年法律第 289 号）第 5 条第 2 項の規定に
基づき、同法第 3 条第 2 項の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労
働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）第 2 条第 1 号に規定する者の範囲を、平成 14 年 6 月
6 日認定したので、次のとおり告示する。

なお、平成 10 年熊本県地方労働委員会告示第 2 号は、廃止する。

平成 14 年 6 月 17 日

熊本県地方労働委員会 会長 富 永 清 美

水俣市水道局の職員が結成し、又は加入する全日本水道水俣水道労働組合については、
当該企業の職員のうち次の表に掲げる者

勤務箇所	労働組合法第 2 条第 1 号に規定する者
水道局	局長、次長、主幹（人事又は労働関係の事務を行う者に限る。） 総務経理係長

正 誤

平成 14 年 3 月 31 日熊本県条例第 40 号（熊本県税条例等の一部を改正する条例）中に誤
りがあったので、次のとおり訂正する。

ページ	段	行	正	誤
2	下	4	改正前の熊本県税条例	旧条例

